

あま市 小規模事業者経営動向調査 報告書

調査結果（要旨）

- 最近1年の売上傾向（Q2）としては、約4割の企業が「やや減少」、「大きく減少」のいずれかを回答しており、売上が増加傾向（「大きく増加」、「やや増加」の合計）と回答した企業は2割弱となった。
- 現在の景況（採算）傾向（Q3）としても、売上傾向やコスト高騰を反映する結果となり、「やや厳しい状況」、「大変厳しい状況」と回答した企業の合計は約4割となった。
- 資金繰り（Q5）としては、約7割の企業が「不変」の回答となった。残りの約2.5割の企業が資金繰りを悪化傾向（「やや悪化」、「大きく悪化」の合計）と回答、好転傾向（「やや好転」、「大きく好転」の合計）と回答した企業はわずかとなった。
- 経営上の問題点（Q6）としては、「コスト高騰」、「収益減少」、「売上減少」の順に多く、次いで「資金繰り」となった。昨今の物価高騰の影響が反映された結果となった。
- 事業承継への取り組み検討状況（Q12）としては、8割弱の企業が「今のところ必要ない」、「考えていない」と回答している一方、「近年承継をした」、「決まって承諾済」と順調に承継が進んでいると回答した企業の合計は約1割となった。

I. 調査概要

1. 調査の背景・目的

この調査は、愛知県あま市に立地する小規模事業者に関する経営実態を把握し、抱える課題等を明らかにすることで、今後の経営支援活動の参考資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

愛知県あま市内企業 100 社

3. 調査期間

令和7年12月9日～令和8年1月31日

4. その他

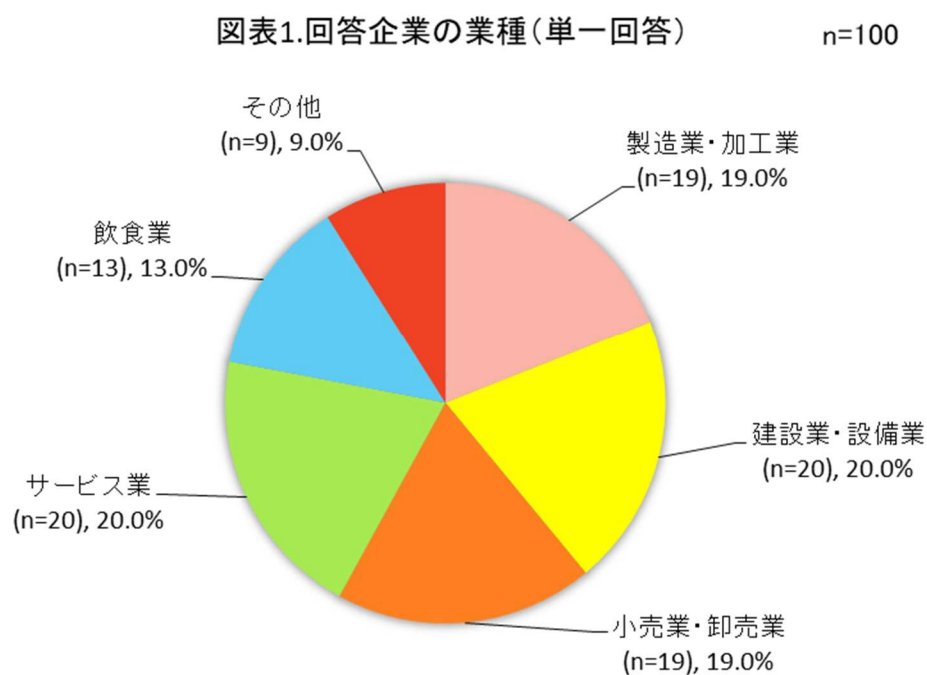
報告書の構成比については、小数第二位以下を四捨五入している。
四捨五入のため和や差が一致しない場合がある。

令和8年3月12日作成
あま市商工会
TEL：052-442-8831

Ⅱ. 集計結果

◆業種 (Q1)

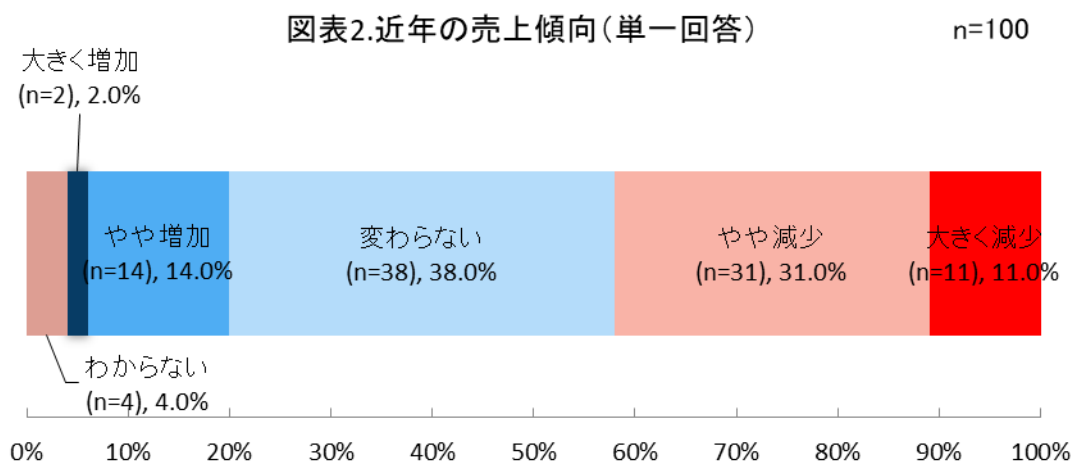
業種について尋ねたところ、「建設業・設備業」と「サービス業」が20社(20.0%)と最も多く、次いで「製造業・加工業」と「小売業・卸売業」が19社(19.0%)、「飲食業」が13社(13.0%)、であった。



◆最近1年の売上傾向 (Q2)

最近1年の売上傾向に関する質問では、「変わらない」と回答した企業が38社(38.0%)で最も多く、次いで「やや減少」と回答した企業が31社(31.0%)、「やや増加」と回答した企業が14社(14.0%)、「大きく減少」と回答した企業が11社(11.0%)、「大きく増加」と回答した企業が2社(2.0%)であった。

業種別で見ると、小売業・卸売業は「やや減少」、「大きく減少」のいずれかを回答した企業が11社(57.9%)で全体の5割以上となり、「やや増加」、「大きく増加」のいずれかを回答した企業は1社であった。一方、建設業・設備業では「やや増加」、「大きく増加」のいずれかを回答した企業が7社(35.0%)で、「やや減少」、「大きく減少」のいずれかを回答した企業6社(30.0%)よりも上回る結果となった。



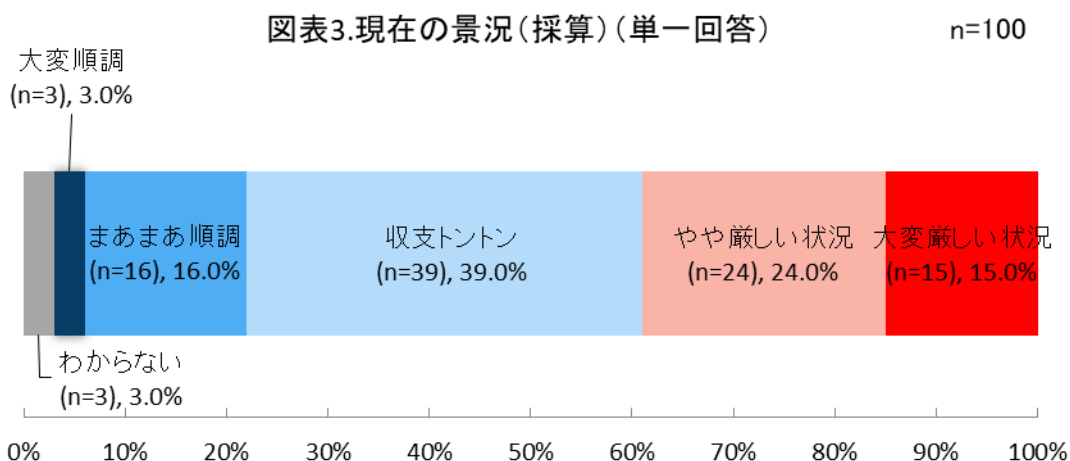
《令和7年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「変わらない」、「やや減少」と回答した企業が最も多くそれぞれ27.3%であったが、今回調査では「変わらない」と回答した企業は38.0%で10.7ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「変わらない」、「やや減少」の次に多かったのは「やや増加」の21.8%であったが、今回調査においては「やや減少」が31.0%であった。
- ・前回調査においては売上傾向を減少傾向(「大きく減少」、「やや減少」の合計)と回答した企業は43.7%であったが、今回調査では同42.0%で、1.7ポイントの減少となった。

◆現在の景況（採算）（Q3）

現在の景況（採算）に関する質問では、「収支トントン」と回答した企業が39社（39.0%）で最も多く、次いで「やや厳しい状況」と回答した企業が24社（24.0%）、「まあまあ順調」と回答した企業が16社（16.0%）、「大変厳しい状況」と回答した企業が15社（15.0%）、「大変順調」と回答した企業は3社（3.0%）であった。景況（採算）状況を厳しい（「やや厳しい状況」、「大変厳しい状況」の合計）と回答した企業は39社（39.0%）で、順調（「まあまあ順調」、「大変順調」の合計）と回答した企業19社（19.0%）の約2倍であった。

業種別で見ると、小売業・卸売業において「やや厳しい状況」、「大変厳しい状況」のいずれかを回答した企業が11社（57.9%）と6割近くである一方、サービス業においては「まあまあ順調」、「大変順調」のいずれかを回答した企業が7社（35.0%）となるなど、業種によってばらつきが見られた。



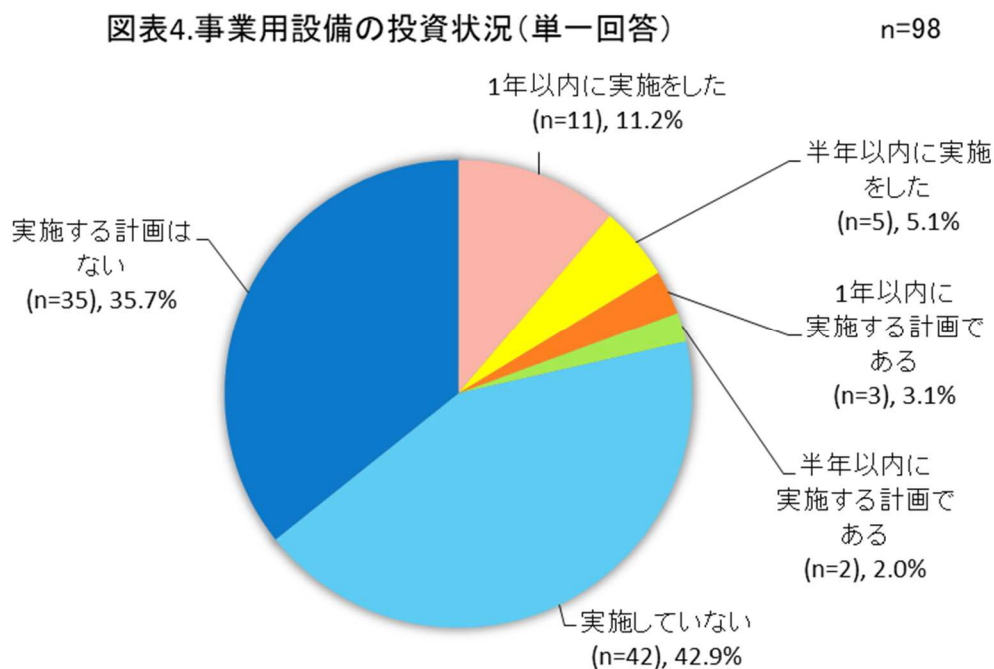
《令和7年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「やや厳しい状況」と回答した企業が最も多く37.3%であったが、今回調査においては「収支トントン」と回答した企業で39.0%であった。
- ・前回調査において2番目に多かったのは「まあまあ順調」と回答した企業で21.8%であったが、今回調査においては2番目に多かったのは「やや厳しい状況」と回答した企業で24.0%であった。
- ・前回調査においては景況（採算）状況を厳しい（「やや厳しい状況」、「大変厳しい状況」の合計）と回答した企業は52.8%であったが、今回調査においては同39.0%で13.8ポイントの減少となった。

◆事業用設備の投資状況（Q4）

事業用設備の投資状況に関する質問では、「実施していない」と回答した企業が42社（42.9%）で最も多く、次いで「実施する計画はない」と回答した企業が35社（35.7%）となった。

一方で、1年以内（半年以内を含む）に事業用設備の投資を行った企業の合計は16社（16.3%）、今後1年以内（半年以内を含む）に投資を実施する計画がある企業の合計は5社（5.1%）と、事業用設備の投資に関して現在から前後1年以内に動きが見られる企業の合計は、全体の約2割であった。



《令和7年3月の調査結果（前回）との相違点》

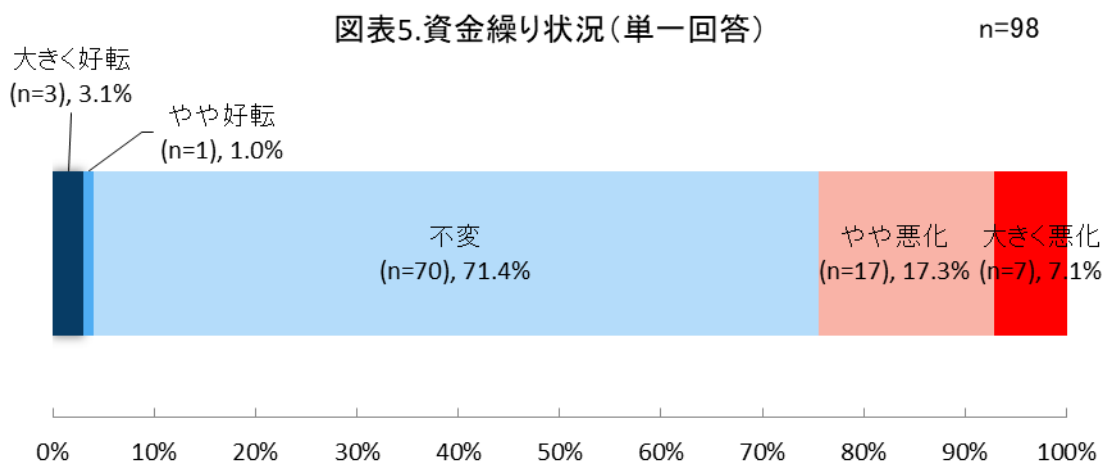
- ・前回調査においても「実施していない」と回答した企業が最も多く50.0%であったが、今回調査では同42.9%で7.1ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては（事業用の設備投資を）「半年以内に実施をした」、「1年以内に実施をした」と回答した企業の合計は13.9%であったが、今回調査では同16.3%で2.4ポイントの増加となった。

◆資金繰り (Q5)

資金繰りに関する質問では、「不変」と回答した企業が70社(71.4%)で最も多く、次いで「やや悪化」と回答した企業が17社(17.3%)、「大きく悪化」と回答した企業が7社(7.1%)であった。

悪化傾向(「やや悪化」、「大きく悪化」の合計)と回答した企業は24社(24.4%)であり、好転(「やや好転」、「大きく好転」の合計)と回答した企業4社(4.1%)の6倍であった。

業種別で見ると、全業種を通じて「不変」が最も多かったが、悪化傾向(「やや悪化」、「大きく悪化」の合計)と回答した企業が製造業・加工業が7社(41.1%)、小売業・卸売業も7社(36.9%)で約4割の結果となった。小売業・卸売業、飲食業では、好転(「大きく好転」、「やや好転」と回答した企業は0社であった。



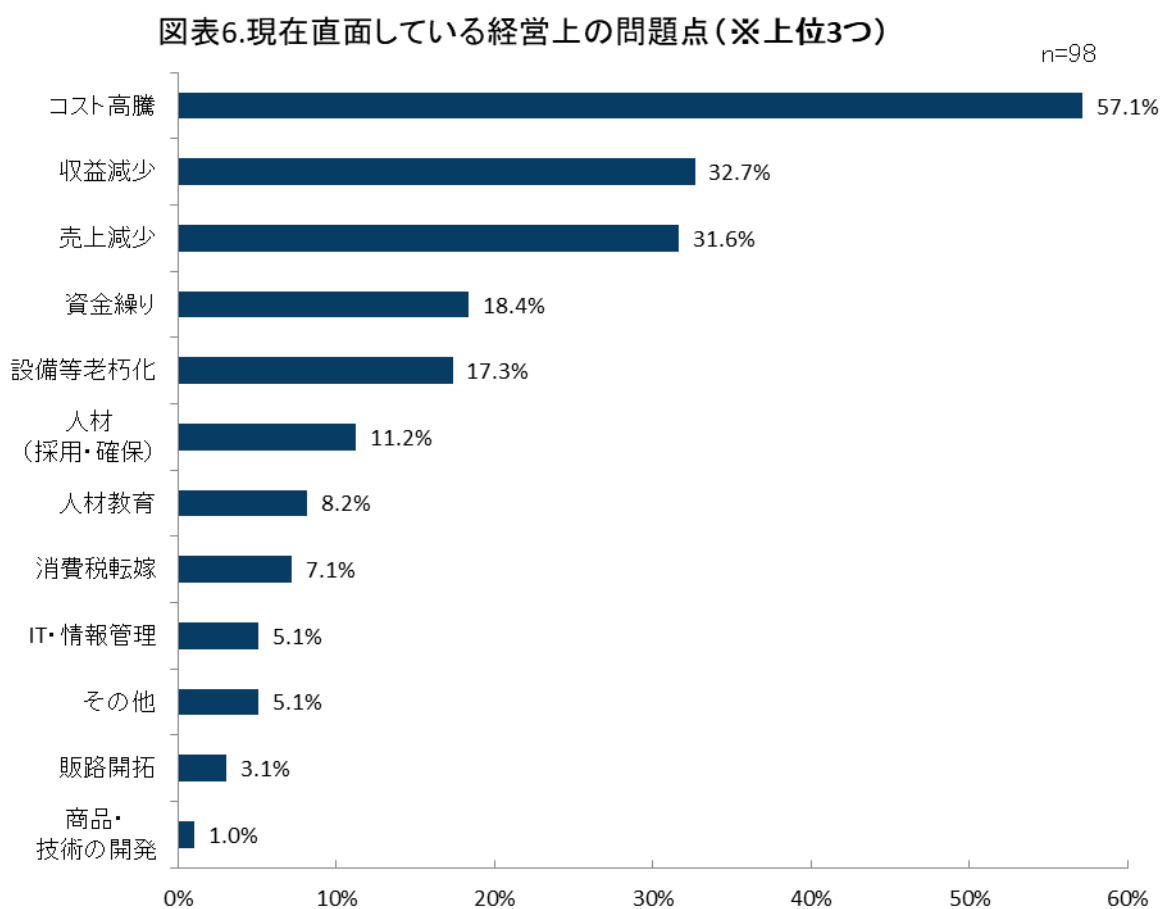
《令和7年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においても「不変」と回答した企業が最も多く62.4%であったが、今回調査では同71.4%で9.0ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては悪化傾向(「やや悪化」、「大きく悪化」の合計)と回答した企業は27.5%であったが、今回調査では同24.4%で3.1ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては好転(「大きく好転」、「やや好転」の合計)と回答した企業が10.1%だったが、今回調査では同4.1%で6.0ポイントの減少となった。

◆ 経営上の問題点（※上位3つ）（Q6）

現在直面している経営上の問題点について尋ねたところ、「コスト高騰」と回答した企業が56社（57.1%）と最も多く、次いで「収益減少」が32社（32.7%）、「売上減少」が31社（31.6%）の順で多かった。全体の傾向として、昨今の物価高騰の影響を強く受けた結果となった。

また、回答上位3項目に次いで回答の多かった内容は「資金繰り」18社（18.4%）であった。上位3つの経営上の問題点が資金繰りに影響を及ぼしていることが見てとれる結果となった。



《令和7年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「コスト高騰」と回答した企業が最も多く、56.1%であったが、今回調査では同57.1%で1.0ポイントの増加となった。
- ・前回調査において2番目に多かったのは「売上減少」と回答した企業で34.6%であったが、今回調査では「収益減少」で32.7%であった。3番目に多かったのは「収益減少」と回答した企業が23.4%であったが、今回調査では「売上減少」で31.6%であった。

経営上の問題については、業種別でさらに詳しく見ていく。

最も構成比が高い回答を業種別で見ると、小売業・卸売業の「収益減少」を除いて、全業種で「コスト高騰」を経営上の問題と認識している結果となった。次に多かったのは、小売業・卸売業および飲食業では「売上減少」、製造業・加工業では「資金繰り」、「売上減少」、建設業・設備業では「収入減少」、サービス業では「人材（採用・確保）」を経営上の問題と認識している結果となった。

以上のことから、昨今の物価高騰に起因する「コスト高騰」を共通の問題としている一方で、各業種において経営上の問題として認識されている要素が異なっており、業種ごとに特徴的な課題が存在していることが見てとれる結果となった。

図表7.業種別 経営上の問題点(※上位3つ)

業種	順位	経営上の問題	割合※
製造業・加工業 (n=17)	1	コスト高騰	52.9%
	2	資金繰り	35.3%
		売上減少	
建設業・設備業 (n=20)	1	コスト高騰	55.0%
	2	収益減少	35.0%
	3	人材教育	30.0%
小売業・卸売業 (n=19)	1	収益減少	57.9%
	2	売上減少	52.6%
	3	コスト高騰	47.4%
サービス業 (n=20)	1	コスト高騰	60.0%
	2	人材(採用・確保)	20.0%
	3	売上減少	15.0%
		消費税転嫁 設備等老朽化 その他	
飲食業 (n=13)	1	コスト高騰	100.0%
	2	売上減少	38.5%
	3	収益減少	30.8%

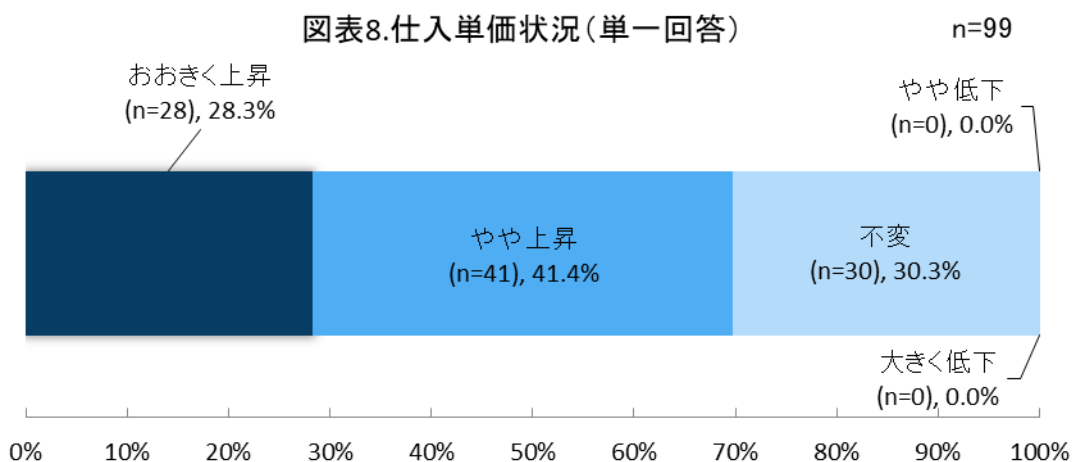
《令和7年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては全業種において「コスト高騰」が最も高い回答となったが、今回調査においても小売業・卸売業の「収益減少」を除いて、同様の結果であった。
- ・「コスト高騰」と回答した割合について、製造業・加工業、小売業・卸売業では減少した一方、建設業・設備業、サービス業、飲食業では増加となった。
- ・飲食業について、前回調査では上位3つに「設備等老朽化」が入っていたが、今回調査では入っていなかった。

◆仕入単価（Q7）

仕入単価に関する質問では、「やや上昇」と回答した企業が41社（41.4%）で最も多く、次いで「不変」と回答した企業が30社（30.3%）となった。仕入単価を上昇傾向（「やや上昇」、「大きく上昇」の合計）と回答した企業は69社（69.7%）で全体の約7割に上った。

業種別でも、仕入単価を上昇傾向（「やや上昇」、「大きく上昇」の合計）と回答した企業が製造業・加工業で83.3%、建設業・設備業で65.0%、小売業・卸売業で100.0%、飲食業で92.3%であり、特に小売業・卸売業では全ての企業が上昇傾向となった。



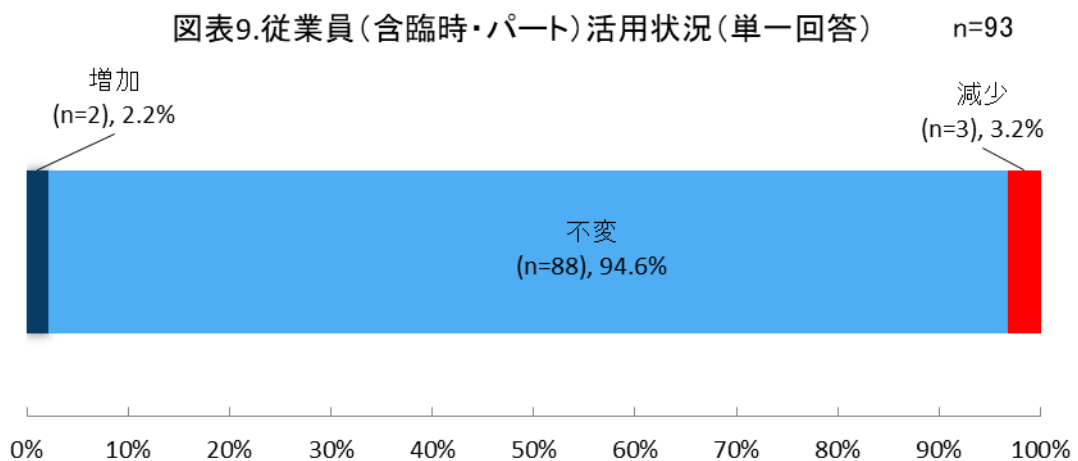
《令和7年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「やや上昇」と回答した企業が最も多く44.5%であったが、今回調査では同41.4%と3.1ポイントの減少となった。
- ・前回調査において「不変」と回答した企業は22.7%であったが、今回調査では同30.3%と7.6ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては上昇傾向（「やや上昇」、「大きく上昇」の合計）と回答した企業は75.4%であったが、今回調査では同69.7%で5.7ポイントの減少となった。

◆従業員（含臨時・パート）雇用状況（Q8）

臨時社員・パートを含む従業員数に関する質問では、「不変」と回答した企業が 88 社（94.6%）で最も多く、次いで「減少」と回答した企業は 3 社（3.2%）であった。

業種別で見ると、「増加」と回答した 2 社は、小売業・卸売業およびサービス業がそれぞれ 1 社であった。「減少」と回答した 3 社は、製造業・加工業、建設業・設備業および飲食業がそれぞれ 1 社であった。



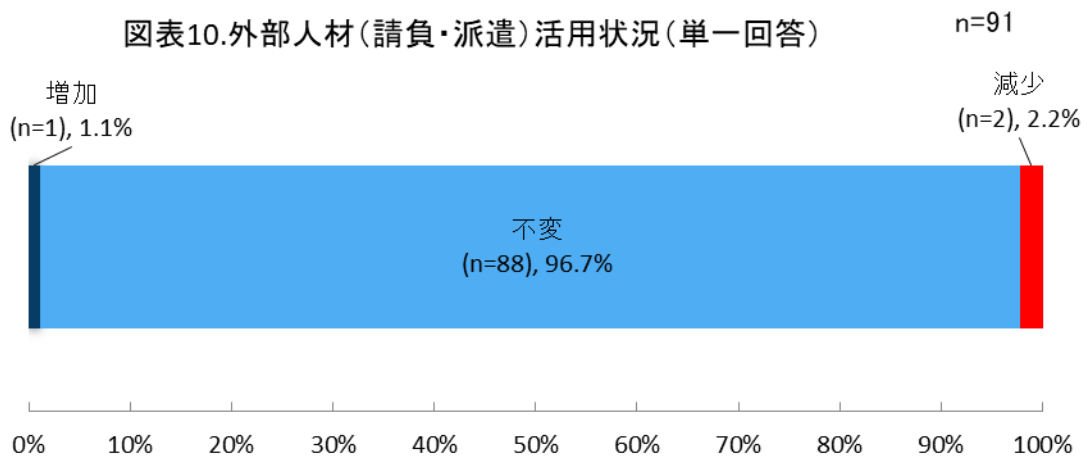
《令和 7 年 3 月の調査結果（前回）との相違点》

- ・ 前回調査においても「不変」と回答した企業が最も多く 88.7%であったが、今回調査では同 94.6% で 5.9 ポイントの増加となった。
- ・ 前回調査においては「増加」と回答した企業は 5.7%であったが、今回調査では同 2.2%で 3.5 ポイントの減少となった。
- ・ 前回調査においては「減少」と回答した企業は 5.7%であったが、今回調査では同 3.2%で 2.5 ポイントの減少となった。

◆外部人材（請負・派遣）活用状況（Q9）

請負社員・派遣社員を含む外部人材に関する質問では、「不変」と回答した企業が88社（96.7%）で最も多く、次いで「減少」と回答した企業は2社（2.2%）、「増加」と回答した企業は1社（1.1%）であった。

業種別で見ると、「増加」と回答した1社は、サービス業で、「減少」と回答した2社は、製造業・加工業および建設業・設備業であった。



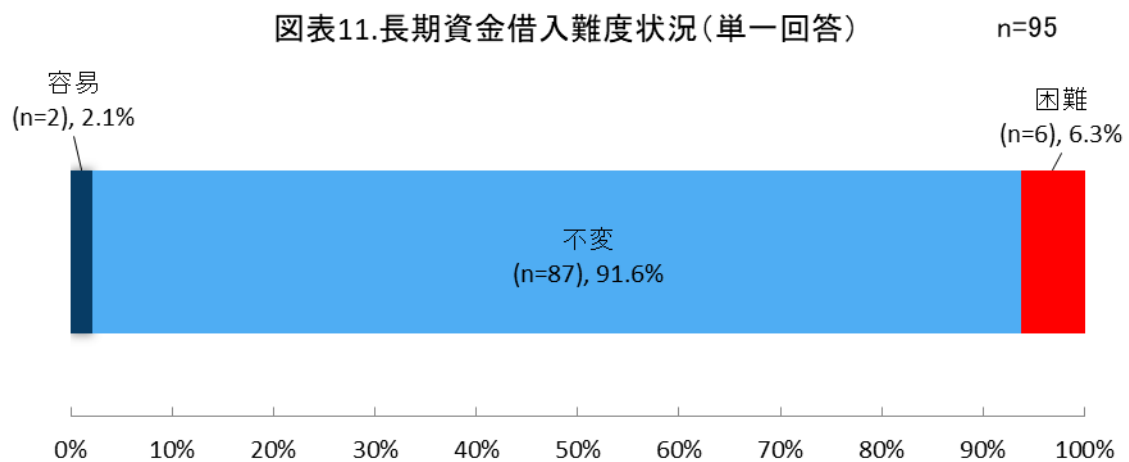
《令和7年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「不変」と回答した企業が最も多く93.1%であったが、今回調査では同96.7%で3.6ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「増加」と回答した企業は5.0%であったが、今回調査では同1.1%で3.9ポイントの減少となった。

◆長期資金借入難度 (Q10)

長期資金借入難度に関する質問では、「不変」と回答した企業が 87 社 (91.6%) で最も多く、次いで「困難」と回答した企業は 6 社 (6.3%)、「容易」と回答した企業は 2 社 (2.1%) であった。

業種別で見ると、長期資金借入難度を「困難」と回答した 6 社は、製造業・加工業および飲食業がそれぞれ 2 社で、小売業・卸売業およびサービス業がそれぞれ 1 社という結果であった。一方、「容易」と回答した 2 社は、製造業・加工業および建設業・設備業がそれぞれ 1 社という結果であった。



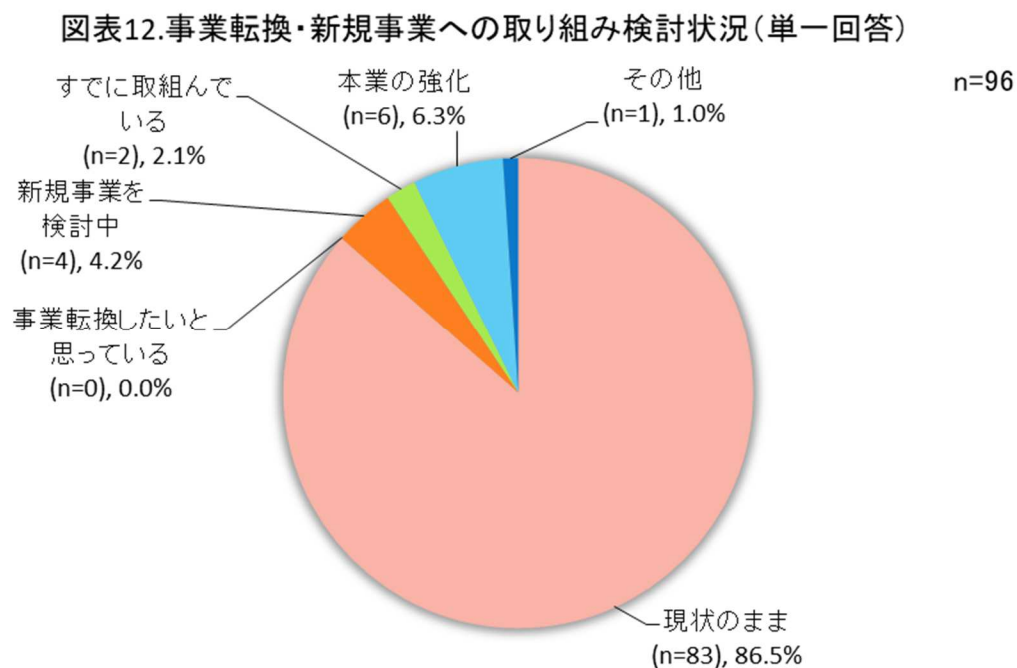
《令和 7 年 3 月の調査結果 (前回) との相違点》

- ・前回調査においても「不変」と回答した企業が最も多く 84.5%であったが、今回調査では同 91.6%で 7.1 ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「困難」と回答した企業は 11.7%であったが、今回調査では同 6.3%で 5.4 ポイントの減少となった。

◆事業転換・新事業への取り組み検討状況（Q11）

事業転換や新事業への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「現状のまま」と回答した企業が83社（86.5%）で最も多く、次いで「本業の強化」と回答した企業が6社（6.3%）であった。事業転換を検討している企業（「事業転換をしたいと思っている」、「新規事業を検討中」の合計）が4社（4.2%）という結果であった。

業種別で見ると、新規事業を検討していると回答した企業は、製造業・加工業が2社、飲食業が1社であった。



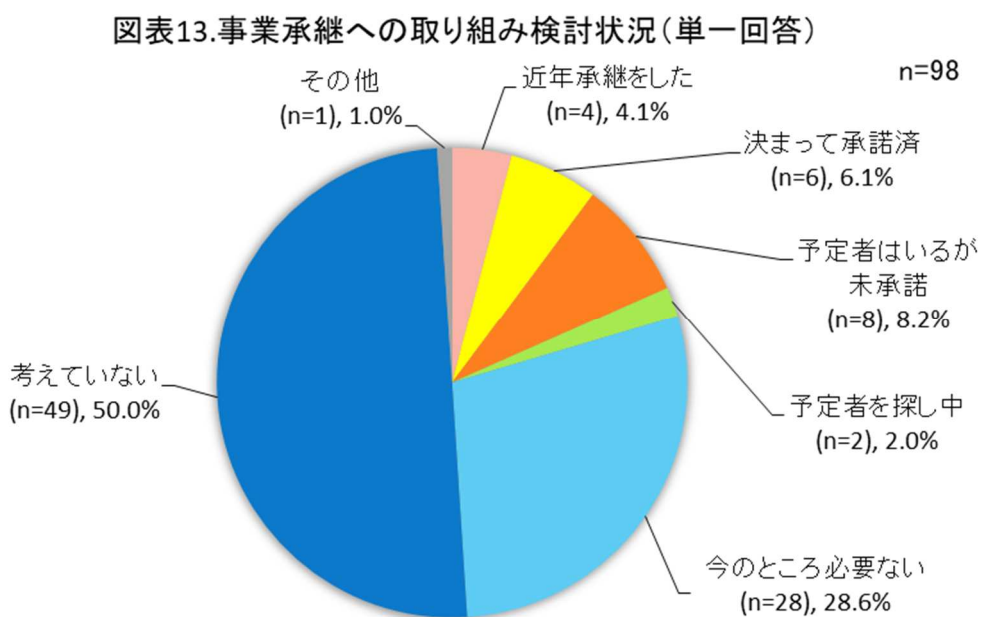
《令和7年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「現状のまま」と回答した企業が最も多く79.6%であったが、今回調査では同86.5%で6.9ポイントの減少となった。
- ・前回調査においても2番目に多かったのは「本業の強化」と回答した企業で8.3%であったが、今回調査では同6.3%で2.0ポイントの減少となった。
- ・前回調査において3番目に多かったのは「転換したいと思っている」と回答した企業で5.6%であったが、今回調査において3番目に多かったのは「新規事業を検討中」で4.2%であった。

◆事業承継への取り組み検討状況 (Q12)

事業承継への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「考えていない」と回答した企業が49社(50.0%)で最も多く、次いで「今のところ必要ない」と回答した企業が28社(28.6%)、「予定者はあるが未承諾」と回答した企業が8社(8.2%)と続いた。事業承継が順調に進んでいると認識している企業(「近年承継した」、「決まって承諾済」の合計)は10社(10.2%)という結果となった。

業種別で見ると、事業承継が順調に進んでいると回答した企業は、建設業・設備業および小売業・卸売業がそれぞれ3社で、製造業・加工業が2社、サービス業が1社であった。



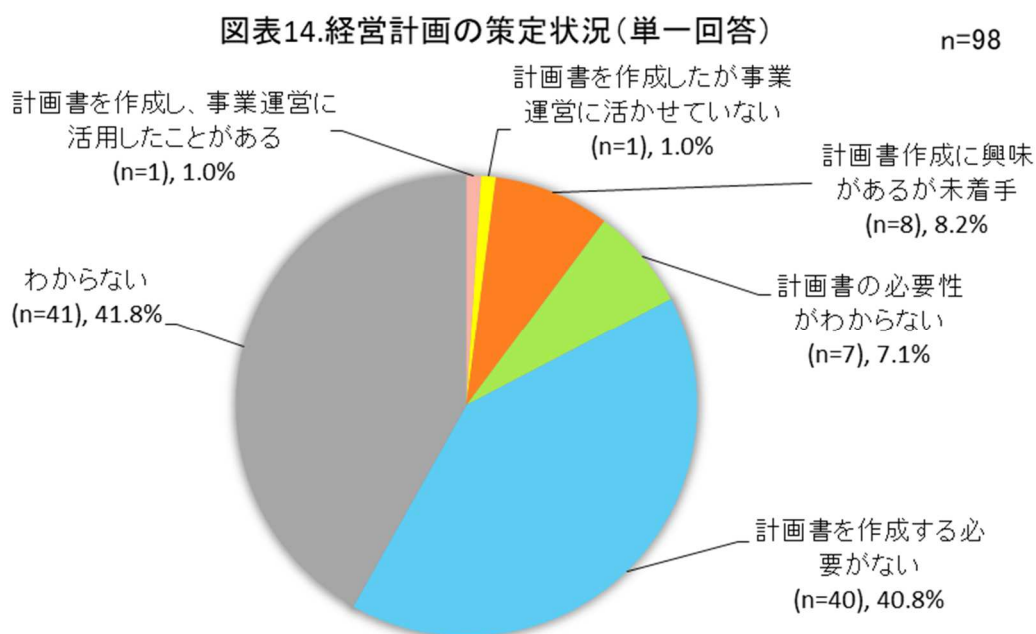
《令和7年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「今のところ必要ない」、「考えていない」と回答した企業の合計が77.1%であったが、今回調査では同78.6%で1.5ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「予定者はあるが未承諾」と回答した企業は10.1%であったが、今回調査では同8.2%で1.9ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「近年継承をした」、「決まって承諾済」と回答した企業の合計は10.1%であったが、今回調査では同10.2%でほぼ横ばいとなった。

◆経営計画の策定状況 (Q13)

最後に、経営計画書の策定状況について尋ねたところ、「わからない」と回答した企業が41社(41.8%)で最も多く、「計画書に興味はあるが未着手」、「計画書の必要性がわからない」、「計画書を作成する必要がある」、「わからない」といった、計画書の策定が未着手である企業が96社と全体の98.0%を占める結果となった。なお、「計画書を作成する必要がある」と回答した企業は、全体のうち40社(40.8%)であった。

一方で、「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」、「計画書を作成したが事業運営に活かしていない」といった、計画書の策定状況を着手済と回答した企業の合計は2社(2.0%)であった。



《令和7年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「わからない」と回答した企業が48.6%であったが、今回調査では同41.8%で6.8ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「計画書に興味はあるが未着手」、「計画書の必要性がわからない」、「計画書を作成する必要がある」、「わからない」といった、計画書の策定が未着手と回答した企業の合計が90.6%であったが、今回調査では同97.9%で7.3ポイントの増加となった。